

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
22111	通信指令業務	消防局	通信指令課	2
22113	情報通信施設機器保全事業	消防局	通信指令課	3
22113	消防通信指令管制システム管理事業	消防局	通信指令課	4
22113	松山圏域消防指令センター整備事業	消防局	通信指令課	5

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	通信指令課	担当G	共同運用・管理担当	連絡先	926-9202	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	長谷川 深	リーダー	久藤 裕之	担当	小山 哲史	野上 孝之

1.事業概要【Plan】

事業名	通信指令業務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備						
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法第6条				
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	平成2年4月に消防局の機構改革を行い、通信指令課を新設し、消防通信指令管制システムが完成したことにより事業を開始。市民から災害等の119番緊急通報を受け付け、出動指令を迅速かつ的確に行うことで、市民の生命・身体及び財産を災害等から保護する。						
対象・内容	市民から災害等の通報を受け付け、災害場所の決定、災害内容に応じた消防・救急車両の選別をして出動指令を行う。火災発生時に、メール配信システム「まつやま防災メール」で、市民へ情報提供を行うほか、「FAX119」やインターネットを利用した「メール119」や「Net119」など、災害時要配慮者向け通報システムで災害通知を受けることで、通報のバリアフリー化を行う。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費				
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	消防通信指令管制システム用回線使用料		9,036				
予算(千円)	事業費計	38,447	36,627	36,682						消防救急無線中継設備保守委託料			7,431
	国費・県費												
	市債												
	その他			448									
一般財源	38,447	36,627	36,234		消防通信指令管制システム通信機器保守委託料			3,630					
決算(千円)	事業費計	37,211	35,366			主な取組内容【R4】	・119番通報の受信と出動指令、消防無線統制 ・災害情報収集のための通信回線等の維持管理 ・「まつやま防災メール」による市民への火災発生情報発信						
	国費・県費												
	市債												
	その他												
一般財源	37,211	35,366											
人役	正規職員	19.0	19.0	19.0		特記事項	令和5年度に情報通信施設機器保全事業の一部と統合						
	その他												
	合計	19.0	19.0	19.0									

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	24時間365日の緊急通報受理体制の確保	目標	100	100	100	100	・計画的な教育・研修による通信指令員の資質向上 ・定期的な保守による重障害リスクの回避	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100	100			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	東京消防庁へ職員を研修派遣し、指令員としての資質向上を図ることができた。また、日々の保守業務により、通信機器等に重大な障害なく、迅速かつ的確な出動指令体制を維持することができた。						
課題	要配慮者向け通報システムの普及啓発			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	要配慮者向け通報システムの普及についてHPや広報誌以外の啓発方法を検討していく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	通信指令課	担当G	共同運用・管理担当	連絡先	926-9202	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	長谷川 深	リーダー	久藤 裕之	担当	小山 哲史	野上 孝之

1.事業概要【Plan】

事業名	情報通信施設機器保全事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22113								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備		根拠法令	消防組織法第6条				
主な取組	消防・救急・救助体制の充実							
取組みの柱	情報収集・伝達手段の向上							
目的・背景	災害発生時の消防通信の即応体制を確保するため、無線機等の情報通信施設機器の機能を常に確保することが必要であるため、それらの機器の更新や法定点検を行い、災害発生時の即応体制を確保する。							
対象・内容	無線機器等の情報通信施設機器の更新・修繕・点検等を行う。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	2,941	2,114	0		主な経費 (千円) 【R4 決算】	無線局再免許申請		809
	国費・県費						無線機修理		306
	市債								
	その他								
	一般財源	2,941	2,114	0					
決算 (千円)	事業費計	832	1,455			主な取組 内容 【R4】	・通信施設の点検・維持管理 ・無線局免許更新		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	832	1,455						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	令和5年度に通信指令業務及び消防通信指令管制システム管理事業へ統合		
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	24時間365日の消防通信の即応体制の確保	目標	100	100	-	-	・定期的な保守による重障害リスクの回避	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100	100			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適切な維持管理により、無線機等の情報通信施設機器に重大な障害なく、1年を通して即応体制を維持することができた。						
課題	通信施設の老朽化			今後の 方向性	現行のまま継続		左記の 理由	無線機等情報通信施設機器は今後も維持していく必要があるため。 ※令和5年度から他事業と統合し、事業実施していく。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	通信指令課	担当G	共同運用・管理担当	連絡先	926-9202	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	長谷川 深	リーダー	久藤 裕之	担当	小山 哲史	野上 孝之

1.事業概要【Plan】

事業名	消防通信指令管制システム管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22113								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備							
主な取組	消防・救急・救助体制の充実		根拠法令	消防組織法第6条				
取組みの柱	情報収集・伝達手段の向上							
目的・背景	平成25年度に策定した「消防通信指令管制システム整備基本計画」に基づき、平成26年度にシステム構築・整備し、平成27年度から運用を開始した。消防通信指令管制システムを使用して、火災・救急等の災害発生時での119番通報の受付から消防隊の出動指令までの一連の操作と現場活動支援などを効率的に行い、迅速かつ確かな消防・救急業務を遂行する。							
対象・内容	消防通信指令管制システムを構成する機器等のリース契約、システム運営・維持管理							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	消防通信指令管制システム機器リース料		55,606
予算(千円)	事業費計	62,370	61,053	60,879			消防通信指令管制システム用センリン住宅地図データ使用料		4,273
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	62,370	61,053	60,879					
決算(千円)	事業費計	61,519	60,330			主な取組内容【R4】	・消防通信指令管制システムのリース保守契約による維持管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	61,519	60,330						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項	令和5年度に情報通信施設機器保全事業の一部と統合		
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	24時間365日の消防通信指令管制システムの安定稼働	目標	100	100	100	100	・定期的な保守による重障害リスクの回避		
		実績	100	100					
	現状維持	%	達成率	100	100				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切な維持管理により、消防通信指令管制システムに重大な障害なく、1年を通して119番通報の受付から消防隊の出動指令までの一連の操作と現場活動支援を行うことができた。							
課題	消防通信指令管制システムの老朽化			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	無線機等情報通信施設機器は今後も維持していく必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	通信指令課	担当G	共同運用・管理担当	連絡先	926-9202	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	長谷川 深	リーダー	久藤 裕之	担当	小山 哲史	野上 孝之

1.事業概要【Plan】

事業名	22113 松山圏域消防指令センター整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	○	○	
施策	消防・救急・救助体制の整備		根拠法令 消防組織法第6条				
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	取組みの柱	情報収集・伝達手段の向上				
取組みの柱	情報収集・伝達手段の向上						
目的・背景	共同運用を行うことで、スケールメリットにより業務が効率化され、各市町村の経費が削減できるとともに、消防本部間の連携と情報の共有化が可能となり、隣接地域や大規模な災害時の相互応援体制の充実強化を目指す。松山圏域の3消防本部で、緊急時の119番通報の受信と消防隊や救急隊への出場指令、無線統制等の消防指令業務の運用を共同で行う「松山圏域消防指令センター」を整備する。						
対象・内容	松山圏域の3消防本部で、緊急時の119番通報の受信と消防隊や救急隊への出場指令、無線統制等の消防指令業務の運用を共同で行う「松山圏域消防指令センター」を整備する。 ・3消防本部…松山市消防局(松山市)・伊予消防等事務組合消防本部(伊予市、伊予郡松前町、伊予郡砥部町)、東温市消防本部(東温市) ・設置場所…松山市消防局 5階 ・運用開始…令和6年4月の予定						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	消防指令システム構築業務委託		148,988
予算(千円)	事業費計	19,500	547,119	1,708,003			中央消防署及び合同庁舎内部改修主体工事		23,090
	国費・県費						消防OAシステム構築業務委託		14,433
	市債	13,400	418,500	1,053,600					
	その他	6,045	128,530	651,646					
	一般財源	55	89	2,757					
決算(千円)	事業費計	17,724	247,778			主な取組内容【R4】	・消防指令システムと消防OAシステムの仕様書に基づく機器・機能の検討 ・消防救急デジタル無線設備の更新に伴う詳細設計 ・指令センターとして使用する消防局5階の改修工事		
	国費・県費								
	市債	11,100	185,700						
	その他	4,998	61,932						
	一般財源	1,626	146						
人役	正規職員	2.0	2.0	3.0		特記事項	消防指令システム構築業務委託で、プロポーザルの結果、提案額が予算額を下回ったため、不用額が発生したものの。		
	その他								
	合計	2.0	2.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	消防指令システム整備	目標	-	17	100	100	・令和4・5年度で消防指令システムを整備し、令和6年4月から「松山圏域消防指令センター」運用開始予定。		
		実績	-	17					
	累計で増	%	達成率	-	100				
成果指標	119番通報の受信地域整備(松山圏域3消防本部)	目標	-	-	-	5	令和6年4月に「松山圏域消防指令センター」の運用を開始し、松山圏域(松山・伊予・東温)の消防指令業務を共同化予定。		
		実績	-	-					
	累計で増	市町	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和4年9月「松山圏域消防指令センター消防指令システム構築業務委託」契約締結。遅滞なく事業を進め、令和5年度内にシステムの完成を予定している。							
課題	工期が異なる消防指令システムと消防救急デジタル無線の接続			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和6年4月の運用開始に向けて予定通り事業を進める。		